



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年4月27日

上場会社名 ユニ・チャーム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8113 URL <http://www.unicharm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員(氏名) 高原 豪久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務本部長(氏名) 秋田 泰 (TEL) 03(3451)5111
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	428,391	13.6	51,900	11.5	48,361	12.1	26,981	△19.6
23年3月期	376,947	5.6	46,561	3.3	43,137	△5.9	33,560	37.2

(注) 包括利益 24年3月期 29,846百万円 (△7.9%) 23年3月期 32,420百万円 (△1.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	144.95	130.05	13.0	10.6	12.1
23年3月期	178.11	168.42	17.4	11.5	12.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 19百万円 23年3月期 17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	472,497	243,207	45.1	1,156.46
23年3月期	444,015	219,632	45.5	1,083.21

(参考) 自己資本 24年3月期 213,074百万円 23年3月期 201,934百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	59,570	△58,861	△36,513	75,926
23年3月期	△17,239	△69,527	116,972	113,007

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	42.00	—	14.00	56.00	5,252	31.4	2.8
24年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	5,930	22.1	2.9
25年3月期 (予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		19.8	

- (注) 1. 平成23年3月期第2四半期末の配当金額は株式分割を勘案していない金額を、平成23年3月期末の配当金額は株式分割を勘案した金額を記載しており、合計の配当金額は1株当たりの単純合計金額を記載しております。
 2. 平成23年3月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)の数値は、年間配当金合計欄に記載している1株当たりの単純合計金額56円00銭を基準に計算しております。
 3. 平成24年3月期の1株当たり期末配当金額、1株当たり年間配当金額、配当金総額(合計)、配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)は、本決算発表日である平成24年4月27日現在における予定数値に基づくものであります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	235,000	17.9	25,600	0.6	23,000	6.1	15,000	2.9	81.41
通 期	490,000	14.4	56,500	8.9	51,000	5.5	32,000	18.6	171.91

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 2社（社名）尤妮佳（中国）投資有限公司、The Hartz Mountain Corporation
 除外 1社（社名）

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：有
 ③ 会計上の見積りの変更：有
 ④ 修正再表示：無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	206,944,773株	23年3月期	206,944,773株
② 期末自己株式数	24年3月期	22,697,728株	23年3月期	20,521,968株
③ 期中平均株式数	24年3月期	186,144,880株	23年3月期	188,421,881株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1.経営成績」をご参照下さい。

なお、当社は、平成22年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割いたしました。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 会計方針の変更	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(企業結合等関係)	21
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

前期比較

	前期 (百万円)	当期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	376,947	428,391	51,443	13.6
営業利益	46,561	51,900	5,339	11.5
経常利益	43,137	48,361	5,223	12.1
当期純利益	33,560	26,981	△6,578	△19.6

予想比較

	当期予想 (注) (百万円)	当期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	421,000	428,391	7,391	1.8
営業利益	51,000	51,900	900	1.8
経常利益	46,000	48,361	2,361	5.1
当期純利益	22,400	26,981	4,581	20.5

(注) 当期予想は、平成23年12月15日公表の「平成24年3月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」の数値

所在地別業績

	売上高 (注)			営業利益		
	前期 (百万円)	当期 (百万円)	増減額 (百万円)	前期 (百万円)	当期 (百万円)	増減額 (百万円)
日本	219,064	229,083	10,018	25,367	29,319	3,951
中国	44,740	56,345	11,604	8,158	9,290	1,131
その他	113,142	142,962	29,819	13,151	13,467	315

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高

1. 当期の業績全般の概況

当期における当社グループをとりまく経営環境は、アジアを中心とした海外参入各国においてパーソナルケア関連商品の需要が堅調に推移しました。また、国内市場においては、高付加価値商品の需要がパーソナルケア及びペットケア事業で拡大しました。

このような経営環境の中、アジアを中心に製品ラインの拡充を進め、売上拡大と収益改善に取り組みました。また、国内では商品イノベーションを通じた高付加価値化を進め、市場活性化、新需要創造に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は428,391百万円（前連結会計年度比13.6%増 為替変動要因を除くと実質前年比16.3%増）、営業利益は51,900百万円（前連結会計年度比11.5%増 為替変動要因を除くと実質前年比14.2%増）、経常利益は48,361百万円（前連結会計年度比12.1%増）、当期純利益は26,981百万円（前連結会計年度比19.6%減）となりました。

2. 主要な部門別営業の概況

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、2012年1月17日付で、当社の連結子会社であるユニ・チャーム国光ノンウーヴン(株)が、当社の連結子会社であった(株)アクエイトを吸収合併したことに伴い、(株)アクエイトの報告セグメントをその他からパーソナルケアに変更しております。なお、前期比較にあたっては、変更後のセグメント区分に組み替えております。

① パーソナルケア

	前期(百万円)	当期(百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高(注)	322,994	362,885	39,891	12.4
営業利益	40,130	48,214	8,084	20.1

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高

当期のパーソナルケア事業部門の売上高は362,885百万円、営業利益は48,214百万円となりました。

● ベビーケア関連商品

国内では、“モレない、ムレない”というベビー用紙オムツの基本機能に特化したお手頃価格に加えて、楽しさあふれる“ディズニーキャラクター”のデザインを採用している『マミーポコパンツ』から、はいはい期専用の『マミーポコパンツはいはい用』をラインアップに加え、新発売しました。また、『ムーニー水あそびパンツ』からは、水が入っても“ふくらまないからずり落ちない”機能に加えて、カラフルなディズニーキャラクターのデザインを採用した水着みたいな水あそびパンツのパッケージデザインをリニューアル発売し、市場の活性化に努めました。

海外では、アジアを中心とした参入各国において引き続き参入エリアの拡大と、積極的な販売促進を実施し、売上の拡大を図りました。

● フェミニンケア関連商品

国内では、敏感肌をおもったやさしい肌ざわりの生理用ナプキン『ソフィはだおもい極うすスリム』シリーズから、“生理の終わりかけの軽い日だって肌サラッと快適に過ごせる”うすくてコンパクトな生理用ナプキン『ソフィはだおもい極うすスリム 軽い日用』を新発売し、ラインアップを充実しました。また、『ソフィ超熟睡ガード』シリーズからは季節限定の夜用ナプキン『ソフィ超熟睡ガード涼肌』を限定発売し、消費者の安心ニーズに応じてまいりました。

海外では、アジア参入各国において、販売エリアの拡大と、各国ニーズに合わせた夜用タイプ、スリムタイプなど高付加価値ナプキンの販売を強化し、売上の拡大と収益力を強化しました。

● ヘルスケア関連商品

大人用排泄ケア用品『ライフリー』から、丈夫でしっかり拭ける介護用おしりふき『ライフリーおしりふき 破れにくいタイプ』や、介護を受ける人のおしりをドライに保ち、肌カブレしにくい夜用尿とりパッド『ライフリー 一晩中お肌あんしん尿とりパッド』を発売し、商品ラインアップを拡充しました。また、テレビコマーシャル、WEBサイト、店頭でのカウンセリングや日常生活動作に合わせた売り場づくりを通じて、積極的な販売促進にも取り組みました。

病院介護施設向けには、フィット性が良く、施設を利用する高齢者ご本人のモレ不安を払拭し、かつ、施設のコスト削減ニーズにもお応えする排泄ケア用品『ライフリーあんしんフィットショーツ』と『ライフリーあんしんフィットパッド』を新発売し、“自立排泄”を支援してまいりました。

● クリーン&フレッシュ関連商品

肌へのやさしさと人気の『シルコット』ブランドからは新たに、社会人の身だしなみ新習慣として、見えない場所で汗拭きをし、そのままトイレに流せるやわらか素材の『シルコットHOMME汗拭きシート』(男性用)と、『シルコット 爽快シャワーシート』(女性用)を新発売しました。また、生理用ナプキンなどの衣類への粘着技術を活用した“ヨレない・ズレない”機能に加えて、新たに、“汗”や“ニオイ”もダブルで吸収する”消臭機能“も備えた『シルコットA g +汗とりパッド』を新発売し、新需要を創造しました。

②ペットケア

	前期(百万円)	当期(百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高(注)	47,767	59,557	11,790	24.7
営業利益	6,139	3,173	△2,965	△48.3

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高
 当期のペットケア事業部門の売上高は59,557百万円、営業利益は3,173百万円となりました。

消費者ニーズを捉えた商品の開発と市場創造に努め、国内ペット飼育の5大潮流である「室内飼育化」「小型犬化」「高齢化」「肥満化」「健康重視」を踏まえた商品ラインの拡充と販売促進に取り組みました。

ペットフード部門では、7歳以上のチワワの健康を考えた専用フード『愛犬元気ベストバランス チワワ用 7歳以上用』と、高齢猫の健康維持に配慮したフード『ねこ元気 下部尿路の健康維持用 F.L.U.T.の健康ケアに 10歳頃から』、『ねこ元気 総合栄養食パウチ 15歳以上用 お魚ミックス まぐろ・白身魚・あじ入りかつお』、『ねこ元気 総合栄養食パウチ 13歳以上用 お魚ミックス まぐろ・白身魚・あじ入りかつお』、『銀のスプーンプレミアム 三ツ星グルメパウチ 15歳以上用 まぐろ入りかつお』と、12ヶ月までの子猫の発育を考えたフード『ねこ元気 総合栄養食パウチ 健康に育つ子猫用 お魚ミックス まぐろ・白身魚・あじ入りかつお』を新発売し、商品ラインアップを充実しました。

ペットトイレタリー部門では、ケージで飼育されることが多い子犬やトイレトレーニング中の子犬におすすめな、さらさら吸収で破れにくいシート『デオシート 子犬用 レギュラー』を新発売し、排泄ケア関連商品のラインアップを拡充しました。

③その他

	前期(百万円)	当期(百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高(注)	6,186	5,948	△237	△3.8
営業利益	268	487	218	81.5

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高
 当期のその他事業部門の売上高は5,948百万円、営業利益は487百万円となりました。

不織布・吸収体の技術を活かした業務用商品分野においては、食品包材事業を中心に収益改善を進めました。

3. 次期の見通し

	平成25年3月期 通期予想(百万円)	平成24年3月期 実績(百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高	490,000	428,391	61,609	14.4
営業利益	56,500	51,900	4,599	8.9
経常利益	51,000	48,361	2,639	5.5
当期純利益	32,000	26,981	5,018	18.6
1株当たり当期純利益	171.91	144.95	26.96	18.6

当社グループをとりまく経営環境は、当社が参入しているアジア各国・地域において当期と同様の市場成長が継続するものと想定しております。国内では、高付加価値商品に対する顧客ニーズと需要が継続す

るものと想定しております。

原材料につきましては、新興国の経済成長による需要の高まりから価額上昇が継続することが予測されます。

ベビーケア関連商品では、『ムーニー』ブランドに、自社独自の技術により実現した絹のようにきめが細かい繊維をふわっと編み上げた新素材「エアシルキー」シートを採用し、低刺激で赤ちゃんの肌にやさしい商品を提供してまいります。

フェミニンケア関連商品では、“肌ケアタイプ”や“スリムタイプ”など、女性のニーズに応えた商品を提供し続けてまいります。

ヘルスケア関連商品では、大人用排泄ケア用品『ライフリー』ブランドの製品力を強化し、市場の活性化をリードしてまいります。また、店頭やテレビコマース、WEBサイトによるマーケティングサポートを実施し、消費者のニーズに応じてまいります。

クリーン&フレッシュ関連商品では、肌へのやさしきで人気の『シルコット』ブランドでラインアップを充実し、新需要を創造してまいります。

ペットケア関連商品では、国内ペット飼育の5大潮流「室内飼育化」「小型犬化」「高齢化」「肥満化」「健康重視」を捉えた商品の開発と市場創造に努め、ペット需要の高まりに応じてまいります。

これらの取り組みにより、次期の連結売上高は、490,000百万円（14.4%増）、営業利益は56,500百万円（8.9%増）、経常利益は51,000百万円（5.5%増）、当期純利益は32,000百万円（18.6%増）を想定しております。1株当たり当期純利益は171円91銭となり前期実績より26円96銭増加いたします。

また、主要な為替レートは、77円80銭/米ドル、107円00銭/ユーロで想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

	前期(百万円)	当期(百万円)	増減額(百万円)
総資産	444,015	472,497	28,482
純資産	219,632	243,207	23,575
自己資本比率 (%)	45.5	45.1	—

	前期(百万円)	当期(百万円)	増減額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,239	59,570	76,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,527	△58,861	10,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,972	△36,513	△153,485
現金及び現金同等物の期末残高	113,007	75,926	△37,081

当期の財政状態は、総資産が472,497百万円と28,482百万円増加いたしました。主な原因は、有価証券が19,206百万円増加したこと、無形固定資産その他が16,336百万円増加したこと、のれんが13,883百万円増加したこと、機械装置及び運搬具(純額)が10,635百万円増加したこと、また、現金及び預金が51,612百万円減少したことです。負債は、229,290百万円と4,906百万円増加いたしました。主な原因は、長期借入金12,135百万円減少したこと、支払手形及び買掛金が7,787百万円増加したことです。純資産は、243,207百万円と23,575百万円増加いたしました。主な原因は、当期純利益26,981百万円による増加及び自己株式の取得9,001百万円等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の45.5%から45.1%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益45,573百万円、法人税等の支払額7,322

百万円、法人税等の還付額3,062百万円、減価償却費13,257百万円等により59,570百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式取得による支出28,344百万円、有形固定資産の取得による支出26,137百万円等により58,861百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少額6,822百万円、長期借入金の返済による支出13,830百万円、自己株式の取得による支出9,001百万円等により36,513百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期より△37,081百万円減少して、75,926百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	58.9	60.2	59.7	45.5	45.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	168.7	137.2	184.6	127.0	170.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.3	0.2	—	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	98.0	68.4	322.3	—	123.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成23年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ利益を還元することを最も重要な経営方針のひとつと考え、そのためにキャッシュ・フローの創出による企業価値の増大に努めております。また、収益力向上のため企業体質の強化及び成長に向けた積極的な事業投資の拡大を図りながら、配当の安定的かつ継続的な増加の方針を堅持してまいります。

株主還元に関しては、配当及び自己株式の取得により当期純利益の50%を株主の皆様へ還元する方針の下、平成24年2月1日から平成24年3月23日までの期間に「東京証券取引所における市場買付(信託方式)」により2,175千株(取得価額の総額8,999百万円)の自己株式を取得いたしました。

また、当期の期末配当金は、すでに公表しましたとおり、1株当たり16円とさせていただきます。この結果、年間の配当金は、1株当たり32円となります。

なお、次期の年間配当金は、1株当たり34円とし、中間配当金は1株当たり17円とさせていただきます。であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「市場と顧客に対し、常に第一級の商品とサービスを創造し、日本及び海外市場に広く提供することによって、人類の豊かな生活の実現に寄与する」ことを経営理念として掲げ、ステイクホルダー（お客様、株主の皆様、お取引先様、社員、社会）に対し、常に新しい価値創造に努め社会的責任を果たすことを目指した企業活動を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な「売上高」「利益」の成長と「ROE」の向上により、グローバル競争に勝ち抜くことができる資本効率の高い経営体質の構築を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、第8次中期経営計画を遂行しており、その内容はアニュアルレポート2011に記載しております。

当該アニュアルレポートは、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.unicharm.co.jp/ir/library/annual/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、前連結会計年度に引き続き、国内市場の再活性化とアジアを中心とした海外事業において市場成長の促進と業容の拡大を図ることを最重要課題として企業変革を推進しました。その結果、順調に収益を拡大することができました。

当連結会計年度は、アジアを中心とした新興国の経済成長が牽引力となって海外事業の拡大が推進できました。一方、国内ではパーソナルケア及びペットケア関連商品の一部で市場が縮小する一方、高付加価値商品に対する需要も見られるようになったことから、売上の拡大とコストダウンに取り組みました。

今後もより一層の企業変革を推進するため、全ての事業において、絶え間ない商品革新による付加価値の向上に一層注力するとともに、原価低減と経費の効率化を更に強力に推進してまいります。

また、海外においては、アジアを中心とした積極的なエリア展開と消費者ニーズに応えた商品ラインアップの拡大をスピーディーに進めることで、成長市場におけるカテゴリーリーダーの地位を確立し、業績の向上に努めてまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	118,569	66,956
受取手形及び売掛金	46,038	50,404
有価証券	701	19,908
商品及び製品	11,724	18,067
原材料及び貯蔵品	10,309	14,911
仕掛品	359	682
繰延税金資産	11,453	12,750
その他	5,597	7,042
貸倒引当金	△33	△86
流動資産合計	204,719	190,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,161	32,334
機械装置及び運搬具（純額）	48,525	59,160
土地	11,685	11,905
建設仮勘定	4,917	9,429
その他（純額）	2,100	3,991
有形固定資産合計	※1 98,389	※1 116,821
無形固定資産		
のれん	65,022	78,905
その他	2,467	18,804
無形固定資産合計	67,489	97,709
投資その他の資産		
前払年金費用	5,658	5,746
投資有価証券	13,027	14,299
繰延税金資産	53,107	45,146
その他	1,804	2,326
貸倒引当金	△182	△190
投資その他の資産合計	73,416	67,329
固定資産合計	239,295	281,859
資産合計	444,015	472,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,991	45,778
短期借入金	8,371	8,267
未払金	28,422	29,742
未払法人税等	1,953	4,348
賞与引当金	3,833	4,003
災害損失引当金	639	—
その他	8,930	14,222
流動負債合計	90,143	106,361
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	80,642	80,585
長期借入金	47,354	35,219
繰延税金負債	688	1,365
退職給付引当金	2,623	2,754
その他	2,931	3,004
固定負債合計	134,240	122,928
負債合計	224,383	229,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,992	15,992
資本剰余金	18,802	18,802
利益剰余金	217,111	238,568
自己株式	△43,924	△52,925
株主資本合計	207,981	220,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,276	4,180
繰延ヘッジ損益	△13	△13
土地再評価差額金	△89	△157
為替換算調整勘定	△9,220	△11,372
その他の包括利益累計額合計	△6,047	△7,362
新株予約権	288	958
少数株主持分	17,408	29,174
純資産合計	219,632	243,207
負債純資産合計	444,015	472,497

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	376,947	428,391
売上原価	203,394	233,936
売上総利益	173,553	194,455
販売費及び一般管理費	※1, ※2 126,991	※1, ※2 142,554
営業利益	46,561	51,900
営業外収益		
受取利息	621	740
受取配当金	246	273
その他	840	669
営業外収益合計	1,708	1,682
営業外費用		
支払利息	310	460
売上割引	3,296	4,189
為替差損	1,267	464
その他	258	108
営業外費用合計	5,132	5,222
経常利益	43,137	48,361
特別利益		
固定資産売却益	1,011	8
投資有価証券売却益	—	8
貸倒引当金戻入額	905	—
関係会社出資金売却益	1,214	—
その他	—	0
特別利益合計	3,131	17
特別損失		
固定資産処分損	794	1,334
投資有価証券売却損	312	—
投資有価証券評価損	355	107
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	71	—
災害による損失	1,083	553
事業構造改善費用	—	※3 616
その他	354	192
特別損失合計	2,973	2,805
税金等調整前当期純利益	43,295	45,573
法人税、住民税及び事業税	65,647	7,834
法人税等還付税額	△1,120	△283
法人税等調整額	△58,265	7,323
法人税等合計	6,261	14,875
少数株主損益調整前当期純利益	37,034	30,697
少数株主利益	3,473	3,716
当期純利益	33,560	26,981

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	37,034	30,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	475	903
繰延ヘッジ損益	△56	△8
為替換算調整勘定	△5,032	△1,747
その他の包括利益合計	△4,613	△851
包括利益	32,420	29,846
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,257	26,042
少数株主に係る包括利益	2,162	3,803

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,992	15,992
当期末残高	15,992	15,992
資本剰余金		
当期首残高	18,802	18,802
当期末残高	18,802	18,802
利益剰余金		
当期首残高	188,696	217,111
当期変動額		
剰余金の配当	△4,845	△5,592
当期純利益	33,560	26,981
土地再評価差額金の取崩	△300	67
当期変動額合計	28,414	21,456
当期末残高	217,111	238,568
自己株式		
当期首残高	△36,329	△43,924
当期変動額		
自己株式の取得	△7,594	△9,001
当期変動額合計	△7,594	△9,001
当期末残高	△43,924	△52,925
株主資本合計		
当期首残高	187,161	207,981
当期変動額		
剰余金の配当	△4,845	△5,592
当期純利益	33,560	26,981
自己株式の取得	△7,594	△9,001
土地再評価差額金の取崩	△300	67
当期変動額合計	20,819	12,455
当期末残高	207,981	220,437

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,795	3,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	480	903
当期変動額合計	480	903
当期末残高	3,276	4,180
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	8	△13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	△0
当期変動額合計	△22	△0
当期末残高	△13	△13
土地再評価差額金		
当期首残高	△618	△89
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	528	△67
当期変動額合計	528	△67
当期末残高	△89	△157
為替換算調整勘定		
当期首残高	△5,459	△9,220
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,761	△2,151
当期変動額合計	△3,761	△2,151
当期末残高	△9,220	△11,372
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,273	△6,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,773	△1,315
当期変動額合計	△2,773	△1,315
当期末残高	△6,047	△7,362
新株予約権		
当期首残高	—	288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	288	669
当期変動額合計	288	669
当期末残高	288	958

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	23,524	17,408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,115	11,765
当期変動額合計	△6,115	11,765
当期末残高	17,408	29,174
純資産合計		
当期首残高	207,413	219,632
当期変動額		
剰余金の配当	△4,845	△5,592
当期純利益	33,560	26,981
自己株式の取得	△7,594	△9,001
土地再評価差額金の取崩	△300	67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,600	11,119
当期変動額合計	12,218	23,575
当期末残高	219,632	243,207

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,295	45,573
減価償却費	14,620	13,257
のれん償却額	2,760	3,899
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△884	13
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	367	176
受取利息及び受取配当金	△868	△1,013
支払利息	310	460
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△217	1,326
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	668	98
関係会社出資金売却益	△1,214	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,629	△2,069
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,874	△4,921
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,649	3,988
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	761	1,658
その他	1,766	833
小計	57,512	63,282
利息及び配当金の受取額	826	1,030
利息の支払額	△355	△482
法人税等の還付額	4,064	3,062
法人税等の支払額	△79,288	△7,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,239	59,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,900	△6,300
定期預金の払戻による収入	16,841	4,312
有価証券の取得による支出	△7,600	△12,299
有価証券の売却及び償還による収入	8,398	10,083
有形固定資産の取得による支出	△27,439	△26,137
有形固定資産の売却による収入	1,701	866
無形固定資産の取得による支出	△381	△484
投資有価証券の取得による支出	△77	△1,040
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,784	258
関係会社出資金の売却による収入	4,947	—
関係会社株式の取得による支出	△63,691	△28,344
その他	△109	224
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,527	△58,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,489	△6,822
長期借入れによる収入	70,000	—
長期借入金の返済による支出	△21,749	△13,830
社債の発行による収入	80,672	—
自己株式の取得による支出	△7,594	△9,001
配当金の支払額	△4,844	△5,584
少数株主への配当金の支払額	△1,181	△1,148
少数株主からの払込みによる収入	262	—
その他	△81	△126
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,972	△36,513
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,467	△1,278
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28,737	△37,081
現金及び現金同等物の期首残高	84,270	113,007
現金及び現金同等物の期末残高	113,007	75,926

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 : 40社

2. 会計処理基準に関する事項

重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く） ……主として定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物： 2～60年

機械装置及び運搬具： 2～40年

(会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度よりすべての有形固定資産について、定額法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度より開始した第8次中期経営計画(Blue Sky計画)において、今後更なるグローバルな事業展開が加速し海外における設備投資の増加が見込まれることから、グループの設備投資環境の変化を契機に、グループの会計方針の統一と期間損益の適正化の観点から有形固定資産の減価償却方法について再度検討したことによるものであります。

その結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は、耐用年数内で安定的に稼働しており、グループの製品群からは安定的な収益の獲得が見込まれることから、より適切な費用配分を行うため有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが、経営実態をよりの確に反映するものと判断いたしました。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が3,611百万円増加しております。

なお、この変更がセグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く） ……定額法

なお、主な耐用年数としてソフトウェア(自社利用分)は、社内における見込利用可能期間(5年)によっております。

③ リース資産 ……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、上記「1. 連結の範囲に関する事項」及び「2. 会計処理基準に関する事項」以外については、最近の有価証券報告書(平成23年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 会計方針の変更

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、前連結会計年度については、これによる影響はありません。

<追加情報>

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は5,275百万円減少し、法人税等調整額は5,546百万円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は7,392百万円減少し、法人税等調整額は7,392百万円増加しております。

(子会社の設立)

当第4四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である尤妮佳(中国)投資有限公司を通じて、尤妮佳非织造布(天津)有限公司及び尤妮佳包装材料(天津)有限公司を設立いたしました。当該各社の年度に係る決算日が12月31日であり、年度及び四半期に係る当社グループの連結決算日と異なるため、当連結会計年度において連結の範囲に含めておりません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	146,211百万円	155,828百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
広告宣伝費	12,627百万円	13,705百万円
従業員給与・賞与	12,128百万円	13,807百万円
賞与引当金繰入額	1,588百万円	1,624百万円
退職給付費用	1,319百万円	1,341百万円
減価償却費	1,373百万円	1,464百万円
販売促進費	49,778百万円	57,408百万円
販売運賃諸掛	19,710百万円	21,467百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	4,953百万円	4,733百万円
合計	4,953百万円	4,733百万円

※3 当連結会計年度の事業構造改善費用は、パーソナルケアセグメントに係る事業再編関連費用であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、パーソナルケア、ペットケア、その他の3つの事業単位を基本に組織が構成されており、各事業単位で日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「パーソナルケア」「ペットケア」「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「パーソナルケア」は、ベビーケア関連商品等、フェミニンケア関連商品等、ヘルスケア関連商品等、クリーン&フレッシュ関連商品等の製造・販売をしております。「ペットケア」は、ペットフード関連商品等、ペットトイレタリー関連商品等の製造・販売をしております。「その他」は、産業資材関連商品等の製造・販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成23年6月27日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				セグメント間 取引消去 又は全社	連結 財務諸表 計上額
	パーソナル ケア	ペットケア	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	322,994	47,767	6,186	376,947	—	376,947
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	22	22	△22	—
計	322,994	47,767	6,208	376,969	△22	376,947
営業利益	40,130	6,139	268	46,537	23	46,561
資産	276,028	66,837	23,107	365,973	78,042	444,015
その他の項目						
減価償却費	13,741	656	222	14,620	—	14,620
のれん償却額	710	2,049	—	2,760	—	2,760
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	26,487	56,083	84	82,655	—	82,655

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				セグメント間 取引消去 又は全社	連結 財務諸表 計上額
	パーソナル ケア	ペットケア	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	362,885	59,557	5,948	428,391	—	428,391
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	20	20	△20	—
計	362,885	59,557	5,969	428,411	△20	428,391
営業利益	48,214	3,173	487	51,875	25	51,900
資産	332,205	96,878	25,146	454,229	18,267	472,497
その他の項目						
減価償却費	11,920	1,212	124	13,257	—	13,257
のれん償却額	833	3,065	—	3,899	—	3,899
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	42,588	26,785	125	69,498	—	69,498

(注) 1 「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 2. 会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却方法（会計方針の変更）」に記載したとおり、従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度よりすべての有形固定資産について、定額法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益は、パーソナルケアにおいて3,261百万円、ペットケアにおいて286百万円、その他において63百万円それぞれ増加しております。

- 2 当社の連結子会社であるユニ・チャーム国光ノンウーヴン(株)は、2012年1月17日付で当社の連結子会社であった(株)アクエイトを消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。これに伴い、従来その他セグメントに含めていた(株)アクエイトの売上高、利益、資産及びその他の項目の金額は、当連結会計年度よりパーソナルケアに含めております。なお、前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」につきましては、当該変更後の金額に組替えて表示しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

共通支配下の取引等

(当社子会社であるユニ・チャームペットケア株式会社の合併について)

(1) 企業結合の概要

当社は、平成22年4月30日開催の当社取締役会においてユニ・チャームペットケア株式会社（以下、「ユニ・チャームペットケア」ユニ・チャームと併せて「両社」）の普通株式を金融商品取引法に基づく公開買付け（以下、「本公開買付け」）により取得すること、及び当該公開買付けが成立することを条件に同社と経営統合することを決議し、合併契約を締結いたしました。

これに基づき、平成22年5月6日から平成22年6月16日までの期間において公開買付けを実

施し本公開買付けが成立いたしました。

なお、平成22年6月24日に開催いたしました当社第50回定時株主総会において、当社とユニ・チャームペットケアの合併契約に関する承認可決を得ました。

これを受けて、平成22年9月1日を効力発生日として、当社を存続会社、ユニ・チャームペットケアを消滅会社として吸収合併（以下、「本合併」）いたしました。

①合併の目的

当社は、国内事業において更に強固な事業基盤を築き発展と飛躍を遂げること、また、今後成長が期待される海外での両社事業を強化するためには、更なる経営の機動力や柔軟性の確保、両社人材の有効活用を含めた経営資源のグループ全体の枠組みの中での最適化、両社共同での追加的戦略投資による事業拡大等、シナジー効果の速やかな創出が可能となるよう両社が1つの組織体として事業に邁進することが必要と判断し、本公開買付け及び本合併を実施することが最適であるとの結論に至りました。

②合併の要旨

I 合併の日程

本合併の効力発生日 平成22年9月1日

本合併対価の交付日 平成22年10月29日

II 合併方式

本合併は、当社を存続会社、ユニ・チャームペットケアを消滅会社とする吸収合併方式で行われ、ユニ・チャームペットケアは平成22年9月1日の本合併の効力発生日をもって解散いたしました。

III 合併に係る割当ての内容

当社は、本合併契約に従い、ユニ・チャームペットケアの本合併の効力発生の直前における最終の株主名簿に記載又は記録された株主（両社を除きます。）に対して、その所有するユニ・チャームペットケア普通株式1株につき金3,825円を交付し総額は2,848百万円（744,651株）でした。なお、本合併は金銭を対価としており、本合併に際して株式の交付は行われません。

IV 被合併会社の概要（平成22年3月31日現在）

i 名称 ユニ・チャームペットケア株式会社

ii 所在地 東京都港区三田三丁目5番27号

iii 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 二神 軍平

iv 事業内容 ペットフード製品、ペットトイレタリー製品の製造、販売等

v 資本金 2,371百万円

vi 設立年月日 1979年10月6日

vii 発行済株式数 29,360,000株

viii 決算期 3月31日

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

取得による企業結合 (Diana Joint Stock Company)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Diana Joint Stock Company (以下、ダイアナ社)

事業の内容 女性用生理用品、幼児用紙オムツ、大人用紙オムツ、ティッシュ等の製造及び販売

② 企業結合を行った主な理由

ダイアナ社のベトナムにおけるマーケティング・ノウハウ及び販売力といった事業基盤と、当社グループの強みである製品開発力や生産ノウハウといった技術力を融合させることで、ベトナム市場において一層のプレゼンス向上を図るためであります。

③ 企業結合日

平成23年9月26日 (株式取得日)

平成23年9月30日 (みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

95.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるUni-Charm(Thailand) Co., Ltd. による、現金を対価とする株式取得のためであります。

(2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年10月1日から平成23年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 企業結合日に取得したダイアナ社の普通株式の時価 14,563百万円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 329百万円

取得原価 14,893百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれんの金額
13,377百万円
 - ② のれんの発生要因
今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。
 - ③ 償却方法及び償却期間
20年間にわたる均等償却
- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- | | |
|-------------|-----------------|
| 流動資産 | 1,890百万円 |
| <u>固定資産</u> | <u>2,629百万円</u> |
| 資産合計 | 4,520百万円 |
| 流動負債 | 2,374百万円 |
| <u>固定負債</u> | <u>549百万円</u> |
| 負債合計 | 2,923百万円 |

取得による企業結合 (The Hartz Mountain Corporation)

(1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及び事業の内容
被取得企業の名称 The Hartz Mountain Corporation (以下、ハーツ社)
事業の内容 ペット用品の製造・販売
 - ② 企業結合を行った主な理由
ユニ・チャームのペットケア事業に関する技術力、商品開発力及び生産力とハーツ社の米国におけるマーケティング・ノウハウ及び販売力といった事業基盤とを融合させることによって、米国内におけるペットケア事業の飛躍的な拡大を目指すためであります。
 - ③ 企業結合日
平成23年10月1日 (みなし取得日)
平成23年12月30日 (株式取得日)
 - ④ 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式の取得
 - ⑤ 結合後企業の名称
変更ありません。
 - ⑥ 取得した議決権比率
51.0%
 - ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社による現金を対価とする株式取得のためであります。
- (2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成23年10月1日から平成24年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に取得したハーツ社の普通株式の時価	13,176百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	97百万円
取得原価		13,273百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

3,878百万円

② のれん発生要因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	10,078百万円
固定資産	20,710百万円
資産合計	30,789百万円
流動負債	9,454百万円
固定負債	2,913百万円
負債合計	12,367百万円

取得原価の配分において、のれん以外の無形固定資産に配分されたもののうち主なものは顧客関連無形資産8,124百万円、商標権7,128百万円であり、これらの資産の償却期間は利用可能期間に基づき個別に設定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,083円21銭	1,156円46銭
1株当たり当期純利益金額	178円11銭	144円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	168円42銭	130円05銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	33,560	26,981
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	33,560	26,981
普通株式の期中平均株式数(千株)	188,421	186,144
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△17	△57
(うち、社債利息)	(△17)	(△57)
普通株式増加数(千株)	10,734	20,883
(うち、転換社債型新株予約権付社債)	(10,734)	(20,729)
(うち、新株予約権)	(—)	(154)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成22年6月24日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権 25,893個 普通株式 2,589,300株	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	219,632	243,207
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち、新株予約権)	(288)	(958)
(うち、少数株主持分)	(17,408)	(29,174)
普通株式に係る期末の純資産額	201,934	213,074
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	186,422	184,247

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、前連結会計年度については、これによる影響はありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。